

# 県内企業における消費税増税に関する調査

## —消費税引き上げによる会社の業況については「変わらない」が4.5割—

株式会社海邦総研では2019年3月に実施した県内企業景気動向調査と同時に、県内企業の消費税増税に関する調査を実施した。その調査結果を紹介する。

### 調査目的と調査概要

本調査は、2019年10月に消費税増税が予定されている中、県内企業における消費税引き上げの影響などを把握することを目的に実施した。

調査対象は、原則、県内に本社事業所があり、従業員5人以上の県内事業所2,000事業所に発送した。

ただ、調査対象は、宛先不明として返送されてきた8事業所を除いた1,992事業所で、有効回収数は347通で有効回答率は17.4%であった。

### 消費税の引き上げによる会社の業況

消費税の引き上げによる業況への影響について、業況が「変わらない」と回答した企業が45.0%（156社）で、最も多くなった。「悪くなる」と回答した企業は31.7%（110社）、「良くなる」と回答した企業は、わずか1.7%（6社）となっている（図表1）。

自由回答からは、増税による消費者の買い控えやコストが圧迫されるという声が多く聞かれ、そうした懸念が背景にあるとみられる。

業種別で「変わらない」と回答した企業の割合が多いのは、不動産業等で、半数以上が「変わらない」としている。一方「悪くなる」と回答した企業の割合が多いのは、飲食サービス業の50.0%（5社）、旅行・宿泊業の41.7%（10社）、医療・福祉の40.9%（9社）、製造業の38.1%（16社）となっている。

従業員別では、20～100人未満の企業で「悪くなる」と回答した割合が多くなっている。

### 消費税額引上げ分の商品・サービス価格への転嫁

消費税額引上げ分の、商品・サービス価格への転嫁については「すべて転嫁できる」と回答した企業が63.7%（221社）で最も多くなった。「一部は転嫁できる」と回答した企業は21.6%（75社）、「全く転嫁できない」と回答した企業は6.9%（24社）となっている（図表2）。

業種別では、「すべて転嫁できる」と回答した企業が多いのは製造業、情報通信業、卸売・小売業となっている。転嫁できない理由については、価格転嫁することにより、商品・サービスの価格競争力が低下してしまうという声が聞かれ、転嫁できないのではなく、転嫁しないというスタンスを取る企業も多いと推察される。

### 消費税の引き上げに伴う準備

「会計・経理システムの変更・見直し」28.0%（97社）で最も多くなっている。次いで、「販売価格の値上げ（交渉）」が24.5%（85社）、「業務の効率化」が19.6%（68社）となっている。また、「準備していない」29.1%（101社）との回答も多くみられる。

業種別では、「会計・経理システムの変更・見直し」と回答した企業の割合が比較的多いのは製造業となっている。

従業員別では50人未満の企業で「会計・経理システムの変更・見直し」と回答した割合が多くなっている。

### 軽減税率制度について

軽減税率についてどう思うかについては「分からない」と回答した企業が45.5%（158社）で最も多くなった。「賛成」

と回答した企業は 29.1% (101 社)、「反対」と回答した企業は 23.9% (83 社) となっている (図表 3)。

業種別で、「分からない」と回答した企業の割合が多いのは医療・福祉 59.1% (13 社)、製造業 57.1% (24 社) となっている。一方、「反対」と回答した企業の割合が多いのは、飲食サービス業 40.0% (4 社)、情報通信業 35.3% (6 社)、建設業 30.0% (15 社)、旅行・宿泊業 29.2% (7 社) となっている。

従業員別では 50 人以上 100 人未満の企業で「反対」と回答した割合が多くなっている。

## ポイントバック制度について

キャッシュレス決済のポイントバック制度についてどう思うかについては「分からない」と回答した企業が 53.6% (186 社) で最も多くなった。「賛成」と回答した企業は 23.3% (81 社) となっており、「反対」と回答した企業は 21.9% (76 社) となっている (図表 4)。

業種別で、「分からない」と回答した企業の割合が多いのは、建設業 60.0% (30 社)、製造業 59.5% (25 社) となっている。一方、「反対」と回答した企業の割合が多いのは、

飲食サービス業 30.0% (3 社)、情報通信業 29.4% (5 社) となっている。

## 総評

消費税引き上げに伴う業況への影響について、業況が「良くなる」と回答した企業はわずかで、多くは「変わらない」、「悪くなる」という見通しとなった。

税額引上げ分の商品・サービス価格への転嫁は、6 割の企業で「すべて転嫁できる」ものの、残りの 4 割の企業では、一部あるいは全く転嫁できないという結果となった。

消費税増税に向けては、「会計・経理システムの変更・見直し」や「販売価格の値上げ (交渉)」に取り組む企業が多い一方で、「準備していない」企業も多く見られた。

軽減税率やキャッシュレス決済のポイントバック制度については、およそ半数が「分からない」としており、制度の複雑さに企業の理解が追いついていない状況が垣間見えた。

(海邦総研 地域経済調査部/瀬川 孫秀)

※同調査結果については、海邦総研 HP で公開しております。  
ご興味のある方はご覧ください。(http://www.kaiho-ri.jp/)

図表 1:2019 年 10 月に予定している消費税の引き上げにより、貴社の業況はどのようになると思われますか。(%)

項目	合計 (n=347)	業種別										資本金				従業員数				
		建築業 (n=50)	製造業 (n=42)	情報 通信業 (n=17)	卸売・ 小売業 (n=60)	不動産 業等 (n=33)	旅行・ 宿泊業 (n=24)	飲食 サービス業 (n=10)	医療・ 福祉 (n=22)	その他の サービス業 (n=76)	1000万円 未満 (n=89)	1000万円以上 3000万円未満 (n=165)	3000万円以上 1億円未満 (n=37)	1億円 以上 (n=37)	10人 未満 (n=75)	10人以上 20人未満 (n=66)	20人以上 50人未満 (n=84)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人 以上 (n=52)	
良くなる	1.7	0.0	0.0	5.9	3.3	3.0	0.0	0.0	0.0	2.6	2.4	0.0	0.0	2.7	2.4	0.0	0.0	3.2	0.7	
変わらない	45.0	48.0	40.5	41.2	48.3	54.5	41.7	40.0	31.8	46.1	43.0	56.8	43.2	46.7	45.2	50.0	42.3	35.5	46.7	
悪くなる	31.7	34.0	38.1	17.6	21.7	33.3	41.7	50.0	40.9	27.6	30.3	32.4	32.4	29.3	33.3	19.6	42.3	38.7	30.7	
わからない	21.3	18.0	21.4	35.3	26.7	9.1	16.7	10.0	27.3	22.4	23.6	10.8	24.3	21.3	17.9	30.4	15.4	22.6	21.9	

図表 2:消費税の税額引上げ分を商品・サービスの価格に転嫁できますか。(%)

項目	合計 (n=347)	業種別										資本金				従業員数				
		建築業 (n=50)	製造業 (n=42)	情報 通信業 (n=17)	卸売・ 小売業 (n=60)	不動産 業等 (n=33)	旅行・ 宿泊業 (n=24)	飲食 サービス業 (n=10)	医療・ 福祉 (n=22)	その他の サービス業 (n=76)	1000万円 未満 (n=89)	1000万円以上 3000万円未満 (n=165)	3000万円以上 1億円未満 (n=37)	1億円 以上 (n=37)	10人 未満 (n=75)	10人以上 20人未満 (n=66)	20人以上 50人未満 (n=84)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人 以上 (n=52)	
すべて転嫁できる	63.7	64.0	71.4	70.6	76.7	54.5	62.5	50.0	27.3	67.1	69.1	75.7	70.3	56.0	67.9	67.4	57.7	61.3	65.0	
一部は転嫁できる	21.6	24.0	14.3	17.6	18.3	33.3	37.5	30.0	18.2	18.4	21.2	8.1	16.2	21.3	25.0	19.6	23.1	32.3	21.2	
全く転嫁できない	6.9	2.0	4.8	5.9	3.3	9.1	0.0	10.0	36.4	5.3	4.2	5.4	8.1	13.3	2.4	8.7	7.7	6.5	5.8	
その他	5.5	4.0	4.8	5.9	0.0	3.0	0.0	0.0	18.2	7.9	3.0	8.1	5.4	8.0	2.4	4.3	7.7	0.0	6.6	

図表 3:消費税の引き上げに伴い、軽減税率制度が実施される予定ですが、軽減税率制度について、どうと思われますか。(%)

項目	合計 (n=347)	業種別										資本金				従業員数				
		建築業 (n=50)	製造業 (n=42)	情報 通信業 (n=17)	卸売・ 小売業 (n=60)	不動産 業等 (n=33)	旅行・ 宿泊業 (n=24)	飲食 サービス業 (n=10)	医療・ 福祉 (n=22)	その他の サービス業 (n=76)	1000万円 未満 (n=89)	1000万円以上 3000万円未満 (n=165)	3000万円以上 1億円未満 (n=37)	1億円 以上 (n=37)	10人 未満 (n=75)	10人以上 20人未満 (n=66)	20人以上 50人未満 (n=84)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人 以上 (n=52)	
賛成	29.1	28.0	23.8	23.5	28.3	45.5	29.2	20.0	31.8	30.3	32.1	29.7	18.9	21.3	35.7	30.4	30.8	22.6	29.2	
反対	23.9	30.0	19.0	35.3	21.7	24.2	29.2	40.0	9.1	21.1	26.7	29.7	18.9	22.7	21.4	23.9	23.1	35.5	22.6	
わからない	45.5	40.0	57.1	41.2	48.3	30.3	37.5	40.0	59.1	47.4	40.0	40.5	59.5	54.7	39.3	45.7	46.2	41.9	48.2	

図表 4:消費税増税対策の一つである、キャッシュレス決済のポイントバック制度についてどうと思われますか。(%)

項目	合計 (n=347)	業種別										資本金				従業員数				
		建築業 (n=50)	製造業 (n=42)	情報 通信業 (n=17)	卸売・ 小売業 (n=60)	不動産 業等 (n=33)	旅行・ 宿泊業 (n=24)	飲食 サービス業 (n=10)	医療・ 福祉 (n=22)	その他の サービス業 (n=76)	1000万円 未満 (n=89)	1000万円以上 3000万円未満 (n=165)	3000万円以上 1億円未満 (n=37)	1億円 以上 (n=37)	10人 未満 (n=75)	10人以上 20人未満 (n=66)	20人以上 50人未満 (n=84)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人 以上 (n=52)	
賛成	23.3	12.0	11.9	17.6	18.3	30.3	29.2	20.0	27.3	35.5	21.8	24.3	16.2	20.0	22.6	19.6	32.7	19.4	21.2	
反対	21.9	24.0	28.6	29.4	25.0	18.2	16.7	30.0	18.2	15.8	20.0	24.3	21.6	28.0	17.9	23.9	19.2	32.3	21.9	
わからない	53.6	60.0	59.5	52.9	56.7	51.5	50.0	40.0	54.5	48.7	57.0	51.4	59.5	52.0	57.1	56.5	48.1	41.9	56.9	

※統計表において数値に背景色が付いている場合は、右記の意味である。■は全体平均より5ポイント以上、■は5ポイント以下の場合。